

# 持続的な水産業の実現及び 漁港・漁村の整備について

令和6年5月

農林水産部水産漁港課

# 目 次

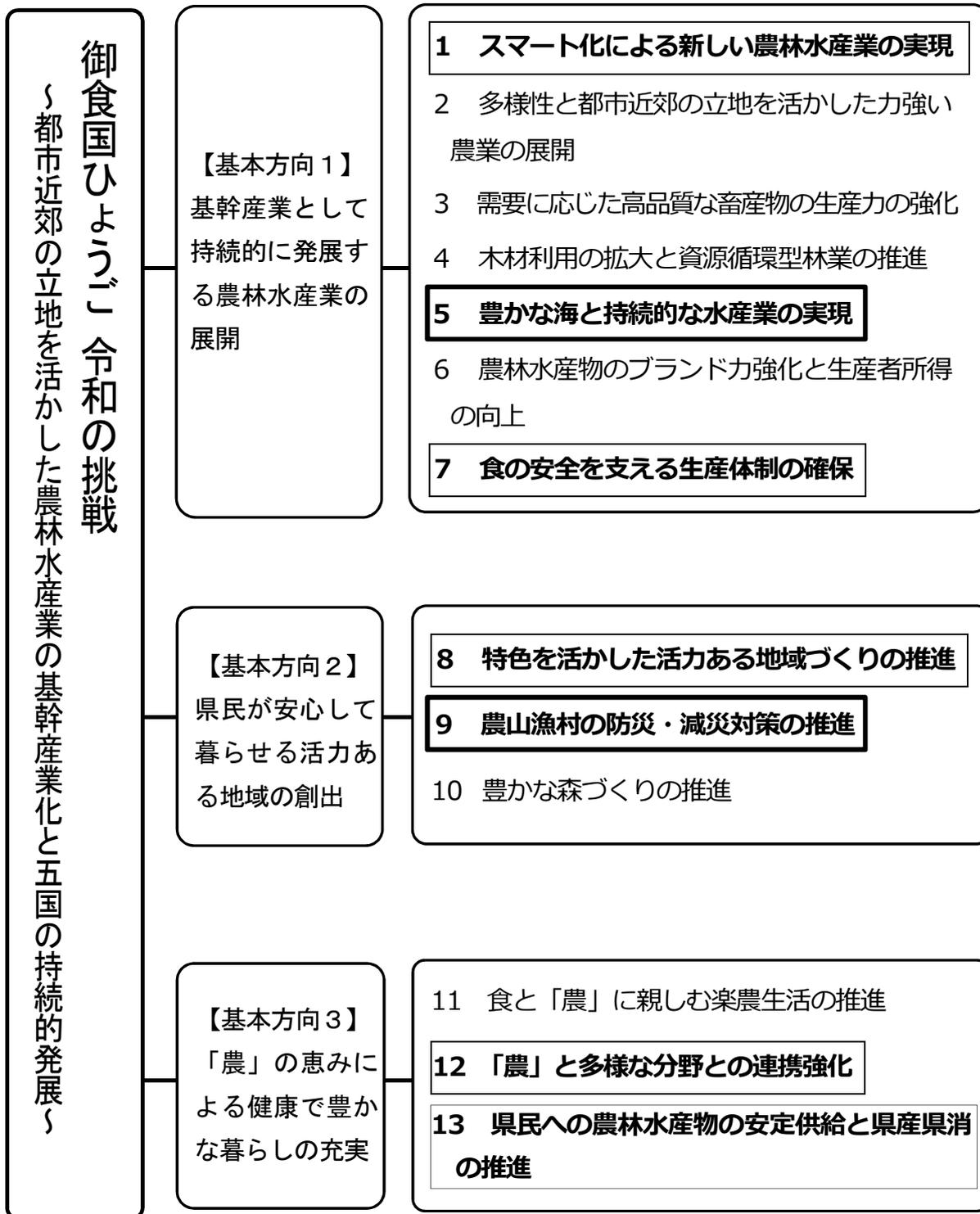
I	水産業の概況	4
II	基本方向等	7
III	豊かな海と持続的な水産業の実現	7
	1 水産資源の適正管理	
	2 瀬戸内海 ～ 豊かな海の再生と漁業の成長産業化 ～	
	3 日本海 ～ 沖合漁業の経営維持と沿岸資源の増大 ～	
	4 経営の安定化	
	5 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成	
	6 スマート水産業の推進	
IV	特色を活かした活力ある地域づくりの推進等	20
	1 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進	
	2 安全安心な流通の確保	
	3 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進	
V	漁港の整備・保全	22
	1 漁業生産活動の効率化、省力化を図るための施設整備	
	2 漁港施設の老朽化対策の推進	
	3 「海業」の推進による漁村地域の活性化	
VI	防災・減災対策の推進	24
	1 漁業活動の継続性を確保する漁港施設の耐震化	
	2 津波・高潮防災対策の推進	
	3 海岸保全施設の老朽化対策の推進	

ひょうご農林水産ビジョン2030施策体系表における位置づけ

【めざす姿】

【基本方向】

【推進項目】



# I 水産業の概況

瀬戸内海と日本海に面する本県では、異なる海域の特性に応じた多様な漁業が営まれ、令和4年の産出額は488億円で全国8位、生産量は10.5万トンで同11位に位置する。

シラスやマダイ、ノリ（養殖）、ズワイガニ、ホタルイカなど、高い全国シェアを誇る魚種も多く、それらを利用した水産加工業も盛んなほか、観光資源としても広く利用され地域の活性化に貢献している。

また、これらの活動の拠点となる漁港は県下に53港あり、津波等の災害から地域を守る防災施設としても重要な役割を担っている。

## 全国シェアの高い魚種

区分	生産量	全国シェア	全国順位	
瀬戸内海	イカナゴ	1,709 t	50.8%	1
	シラス	12,418 t	29.4%	1
	ズズキ類	477 t	9.2%	2
	タコ類	712 t	3.2%	6
	マダイ	2,175 t	14.0%	1
	エビ類	338 t	2.6%	2 <sup>※1</sup>
	ノリ(養殖)	50,138 t	21.6%	2
	カキ類(養殖)	9,484 t	5.7%	4
日本海	ズワイガニ	518 t	19.4%	2
	ホタルイカ	4,016 t	58.9%	1
	ハタハタ	890 t	28.3%	2
	ベニズワイガニ	1,678 t	13.6%	4
	エビ類	1,247 t	9.7%	2 <sup>※1</sup>
	カレイ類	1,091 t	4.9%	4 <sup>※2</sup>

令和4年農林水産省統計、兵庫県調べ

※1 エビ類の全国順位は、両海域とも県(瀬戸内海と日本海の合計)の順位を記載

※2 カレイ類の全国順位は、県(瀬戸内海と日本海の合計)の順位を記載

## 本県の海面漁業生産状況

区分	本県	全国シェア	全国順位
漁業生産量	104,723 t	2.7%	11
海面漁業	41,661 t	1.4%	17
海面養殖	63,062 t	6.9%	6
漁業産出額	488億円	3.4%	8
海面漁業	271億円	3.0%	8
海面養殖	217億円	4.2%	9

令和4年農林水産省統計

## 本県の水産加工品生産状況

区分	本県	全国シェア	全国順位
かまぼこ類	42,295 t	10.2%	1
ハタハタ(塩干品)	511 t	48.4%	1
カレイ(塩干品)	810 t	18.4%	2
シラス干し	4,749 t	19.0%	1

令和4年農林水産省統計

## 漁港の状況

漁港の種類	管理者別		地区別			計
	県管理	市町管理	摂津・播磨	但馬	淡路	
第1種	2	34	10	12	14	36
第2種	10	4	5	1	8	14
第3種	2	1	1	2	—	3
計	14	39	16	15	22	53

令和5年4月1日現在 水産庁、兵庫県調べ

## 海岸の状況

(令和4年度海岸統計)

区分	県全体	漁港海岸	比率(%)
海岸線延長(km)	856.2	108.3	12.6
うち海岸保全区域延長	435.0	48.0	11.0

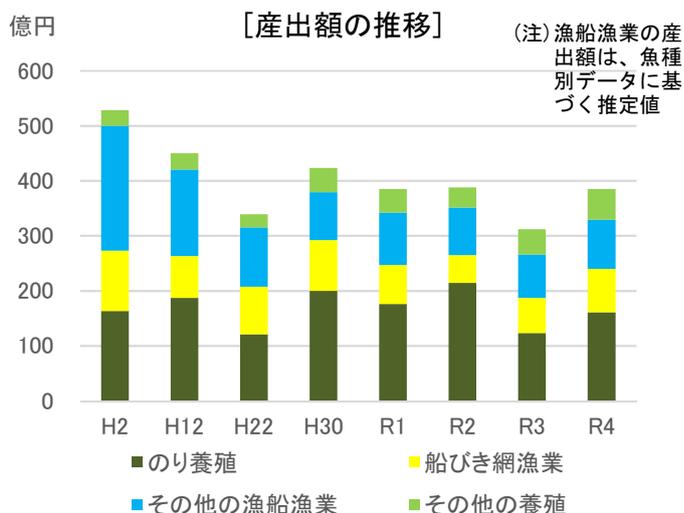
※漁港海岸108.3kmのうち48.0kmは、高潮や浸食等による被害から海岸を防護するため、海岸保全区域に指定されている

## 1 瀬戸内海

内湾性に富んだ静穏な海域を活かした養殖業が盛んで、漁船漁業は小型漁船による一本釣りや刺し網、小型底びき網、船びき網、まき網など多種多様な漁業種類が営まれてる。産出額は384億円で、県内の79%を占めるが、栄養塩類の減少などによる海域の生産力低下が顕在化する中、ノリ養殖が161億円（42%）、シラスなどを漁獲する船びき網が79億円（21%）を占め、漁業種類の単純化が進んでいる。

### 瀬戸内海における漁業の概要

- 漁協数：35組合
- 組合員数：4,019人
- 漁港数：38漁港
- 漁船数：5,231隻
- 漁業生産量：9.4万トン
- 漁業産出金額：384億円  
(令和4年農林水産省統計、兵庫県調べ)

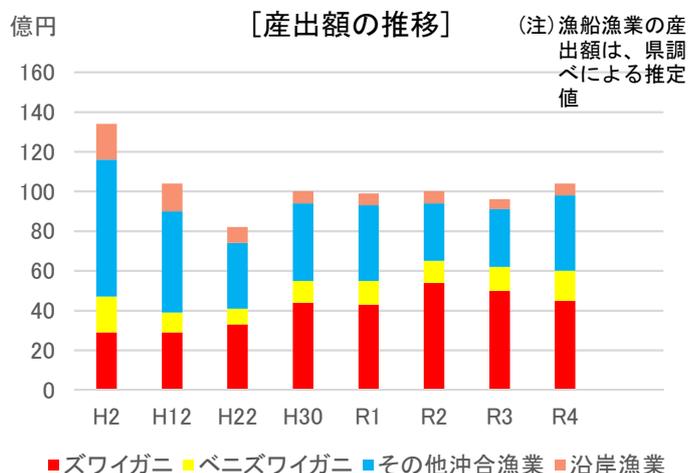


## 2 日本海

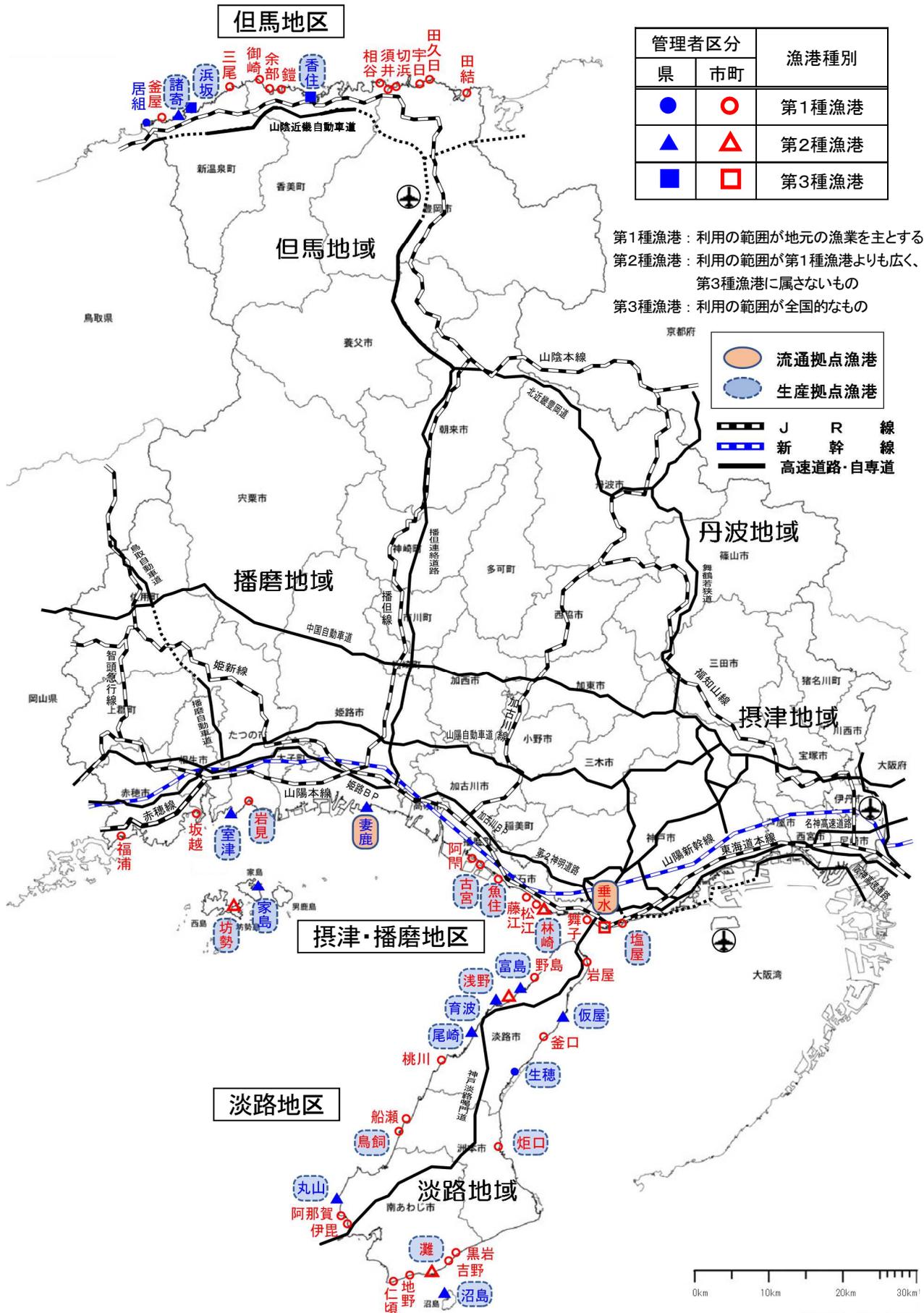
冬季の風浪が厳しく浅海域が少ないため、古くから沿岸漁業よりも天然の良港を活用した沖合漁業が発達しており、産出額104億円のうち底びき網やカニカゴ等の沖合漁業が98億円（95%）を占める。魚種別ではズワイガニが45億円（43%）、さらにベニズワイガニの15億円を加えると58%に達し、カニ類への依存が高まっている。沖合漁業は、船員の確保難や多額の設備投資などが事業の承継の障害となり、経営体の減少が続いている。

### 日本海における漁業の概要

- 漁協数：2組合
- 組合員数：1,657人
- 漁港数：15漁港
- 漁船数：786隻
- 漁業生産量：1.1万トン
- 漁業産出金額：104億円  
(令和4年農林水産省統計、兵庫県調べ)



# 兵庫県漁港位置図



## II 基本方向等

水産資源の回復・増大のため海域の栄養塩環境の改善を進め、適正な資源管理の推進とともに、沿岸や沖合での漁場整備や積極的な種苗放流などの取組により、豊かな海への再生を進め、持続的な漁船漁業と養殖業の実現を図る。また、経営感覚に優れた意欲のある漁業者の育成、海域特性に応じた漁業経営の強化を進め、収益性の高い力強い水産業の確立を目指す。

また、漁港の整備では、既存施設の老朽化の進行に対応するため、施設の長寿命化を計画的に推進するとともに、地震発生後の漁業活動の継続性を確保する陸揚岸壁の耐震化や津波、高潮による浸水被害に備えた施設の整備など、沿岸部の特性に応じた効果的、効率的な防災対策を実施する。

## III 豊かな海と持続的な水産業の実現

### 1 水産資源の適正管理

#### (1) 公的管理

水産政策の改革により、漁業権制度などの公的規制の透明化が図られるとともに、資源管理の手法がTAC（漁獲可能量）管理によるアウトプットコントロール主体に変更された。

今後、TACの対象種が順次追加される予定で、これまでに15種が追加候補として公表された。その中には本県の重要種も多く含まれており、漁業者等が改革内容を把握し適切な対策をとれるよう、十分な説明を行い、意見を集約している。

また、令和5年9月には、制度改革後初めてとなる漁業権一斉切替え（共同漁業権：10年、区画漁業権：5年）を実施した。漁場の利用や、管理の実態を踏まえた漁場計画に基づき免許し、漁業権漁場の適正かつ有効な活用を図っていく。

#### [TAC管理追加（予定）魚種]

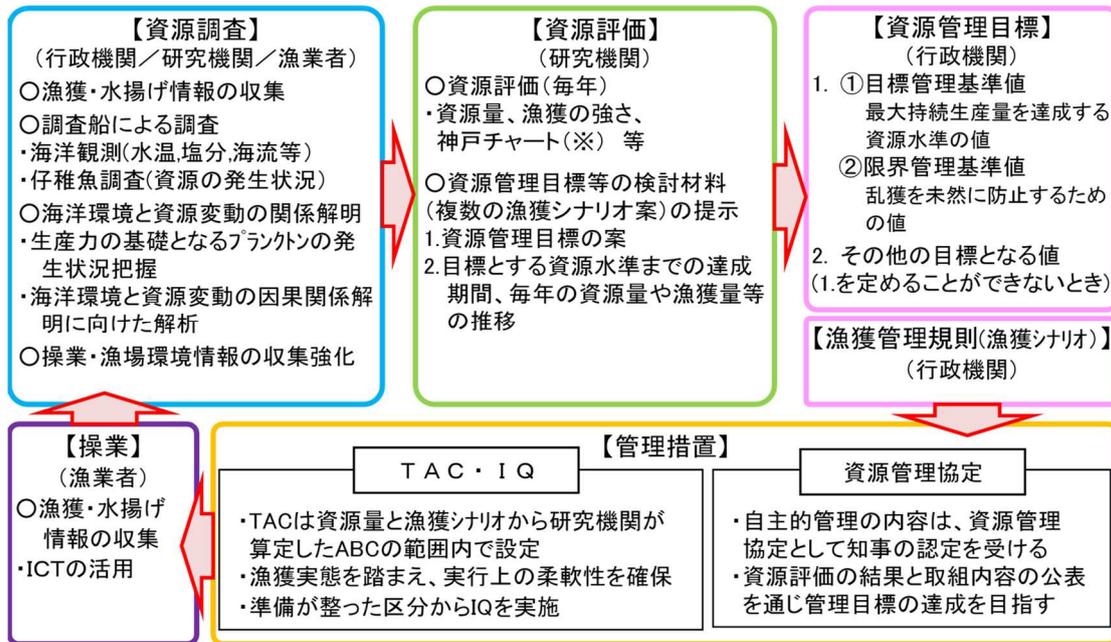
現行8種※	サンマ、スケトウダラ、マアジ、マイワシ、マサバ及びゴマサバ、スルメイカ、ズワイガニ、クロマグロ
追加される候補魚種 15種	カタクチイワシ、ブリ、ウルメイワシ、マダラ、カレイ類、ホッケサワラ、マダイ、ヒラメ、トラフグ、キンメダイ、ムロアジ類、イカナゴ、ベニズワイガニ、ニギス

※大臣管理区分にのみ配分される魚種を除く

#### [免許件数]

区 分	共同漁業権	区画漁業権
海 面	202件	150件
内水面	16件	4件

【新たな資源管理の流れ】



※神戸チャート:資源水準と漁獲圧力について、最大持続生産量を達成する水準と比較した形で過去から現在までの推移を表示したもの

(2) 漁業者の自主的な資源管理の推進

資源の持続的かつ有効な利用には、公的管理に併せ漁業者の自主的な取組が欠かせないことから、県では関係漁業団体と資源管理協議会を組織し、漁業者が自らの取組をまとめた「資源管理計画」に則して実行してきた。令和5年度から当該計画は漁業法に定められた「資源管理協定」に全て移行し、今後は、当該協定に基づき実行していく。

また、当該協定の着実な実行に向けて、水産技術センターによる漁海況情報の提供や取組効果の科学的評価などを支援するとともに、漁業取締船による海上巡視などによる指導に努めている。

[資源管理協定の作成状況]

(令和6年3月末)

区分	瀬戸内海	日本海	大臣管理	計
協定数	29	3	2	34

[漁業者の取組の代表事例]

イカナゴ(瀬戸内海)

水産技術センターの調査データから漁業者が協議し、解禁日(適正漁獲サイズ)と終漁日(過剰漁獲の抑制)の統一や操業時間短縮等に取り組んでいる。

平成29年(2017年)以降の極端な資源悪化から、令和6年漁期は大阪湾で自主禁漁、播磨灘では1日で終漁を決定するなど、厳しい対策が続いている。

ズワイガニ(日本海 大臣管理)

TACによる公的管理に加え、石川県から島根県の漁業者が組織する「ずわいがに特別委員会」で、漁期の短縮や採捕尾数の制限などを協定している。

さらに、本県と鳥取県の漁業者は同協定とは別の「因但底曳協議会」を設け、保護区の設定など、さらに進んだ資源管理に取り組んでいる。

### (3) 遊漁者等の理解の醸成と資源の利用調整

遊漁者に資源管理に対する理解を求め、公的規制の遵守や漁業者との間の資源や海面の利用調整を図るため、遊漁関係者との意見交換会や多くの遊漁者が集まる「フィッシングショー大阪」などのイベントで啓発活動を行っている。

#### [遊漁者と漁業者が参加したルールづくり]

明石市沿岸では、遊漁者と漁業者の双方が参加して協議を続け、平成28年にマダコ資源の適切な利用調整を目指し「明石市沿岸タコ釣り等のルール」が設けられた。

海上保安庁と協力して、このルールに基づき遊漁者に指導を行うとともに、漁業者の資源増殖の取組の紹介や公的規制の内容の周知を図っている。



漁業取締船「はやたか」による遊漁者指導

## 2 瀬戸内海 ～ 豊かな海の再生と漁業の成長産業化 ～

### (1) 豊かな海の再生

#### ア 漁業者による豊かな海を再生する取組の支援

海底耕うんやアサリ等の放流、二枚貝の外敵となる有害生物の駆除など、藻場や浅場の機能を維持・回復する取組のほか、農業者や消費者と協働して行うため池のかいぼり、森づくりや海浜清掃に加え、漁場への栄養供給など漁業者による取組を支援している。



ため池の「かいぼり」の実施  
(農漁業者のほか、大学生等も参加)



漁業者と消費者（コープこうべ組合員等）による  
森づくり（左）と海浜清掃（右）



#### [支援した活動の実績（令和5年度）]

支援事業名	活動内容	活動規模	
		組織数	構成員数
豊かな海創生支援事業	○浅場の海底耕うん ○二枚貝の放流 ○有害生物駆除 ○かいぼり ○海岸・海域清掃 ○水域監視 ○教育・学習の取組 ○藻場保全など	37	2,902人
離島漁業再生交付金	○種苗放流、投石礁の設置 ○産卵礁の設置、海底ゴミ回収	対象離島 家島、坊勢島、沼島	
漁場への栄養添加 促進事業	○肥料を用いた栄養供給手法の検討	淡路地区1漁協	

### [漁業者の取り組む栄養供給試験]

瀬戸内海では、貧栄養化した海域の生産力を回復させる積極的な栄養供給を進めることが喫緊の課題となっている。このため、令和2年度から有機肥料を用いた栄養供給試験を進めている。

令和5年度からは、漁業者による波打ち際への有機肥料の埋設など、生物生息環境の保全・回復を目指して、漁場への効果的かつ簡便な栄養供給手法の開発に取り組んでいる。



有機肥料による栄養供給試験  
(波打ち際への埋設)

### イ 漁場整備の推進

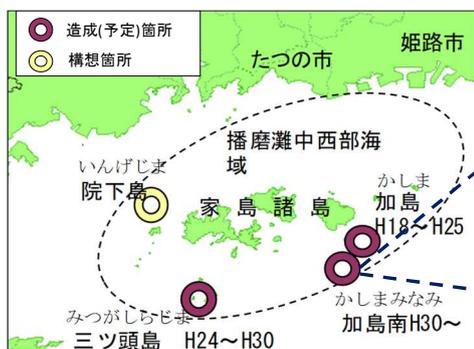
漁業生産の安定を目指して、マダイ、スズキ、アジ等を集める魚礁の設置や、カレイ類、メバル、カサゴ等の産卵親魚の保護や稚魚の育成を図る増殖場の造成、既存増殖場の機能回復や強化を図るための調査を進めている。

事業種目	R5実施(地区名)	R6計画(地区名)
増殖場(県営) 稚魚の育成や産卵親魚の保護を目的に造成	加島南第2、西播磨、 沼島第5、湊、一宮、 五色	加島南第2、沼島第 6、湊、一宮、五色、 由良第2
大型魚礁(県営) 共同漁業権外 概ね2,500空m <sup>3</sup> 以上	東浦第4	—
並型魚礁(市町営[補助]) 共同漁業権内 概ね1,500空m <sup>3</sup>	姫路市、南あわじ市	—

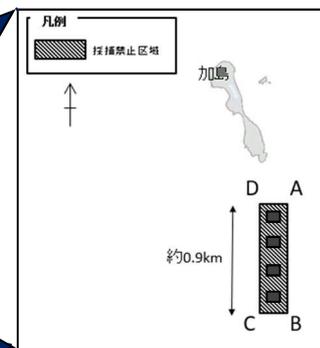
### [第2の鹿ノ瀬構想]

平成18年度から、播磨灘中西部において、天然の好漁場として知られる鹿ノ瀬に匹敵する大規模な漁場の整備を進めている。

完成済みの地区では、漁業者の要請を受けた瀬戸内海海区漁業調整委員会が漁業法に基づく指示を行い、全ての水産動植物の採捕を禁止して産卵親魚等の保護機能を強化し、増殖効果の早期発現を図っている。



第2の鹿ノ瀬構想 全体図



整備した増殖場とその周囲を  
採捕禁止区域に設定

## ウ 種苗放流

兵庫県第8次栽培漁業基本計画（令和5～9年度）に基づき、水産資源の維持・増大に向け効果的な栽培漁業を推進するため多様な魚種の種苗を生産・放流している。

淡路栽培漁業センターでは、摂餌した海底の堆積物の分解・放出により豊かな海の再生に役立つマナマコ、クマエビを「豊かな海再生種苗」と位置づけ、令和4年度から本格的な生産・放流を実施している。

さらに、本県を代表するマダコの漁獲量が近年激減しているため、令和5年度から種苗生産技術開発に取り組んでいる。



マナマコ種苗（約5-30mm）



クマエビ種苗（約30mm）

### [令和5年度種苗生産・放流実績(千尾・千個)] (瀬戸内海)

※主要魚種を記載

魚種	生産実績	放流実績	放流サイズ等
マダイ	251	212.2	50mm
ヒラメ	1,044.9	485.8	50mm（神戸市分含む）
マコガレイ	448.5	364.2	20-35mm（R4生産分）
アサリ	9,119	454	5mm以上
ガザミ	4,220	3,542.3	C1（約4.5mm）
アカウニ	120	187	10mm
マナマコ	217	156	10mm
クマエビ	3,990	2,206	30mm

### [マダコ種苗生産技術開発]

令和5年度は、放流の目安となる着底稚ダコの生産を目標に、(公財)ひょうご豊かな海づくり協会に技術開発を委託し、ふ化幼生の初期餌料や飼育方法の試験を行った結果、約2,000匹の着底稚ダコを得るなど一定の成果をあげた。

令和6年度以降も、本格的な生産・放流を目指した種苗生産技術の確立に向け、最適な初期餌料の選定や着底後の放流サイズの検討など、量産化に向けてさらなる技術開発を進める。

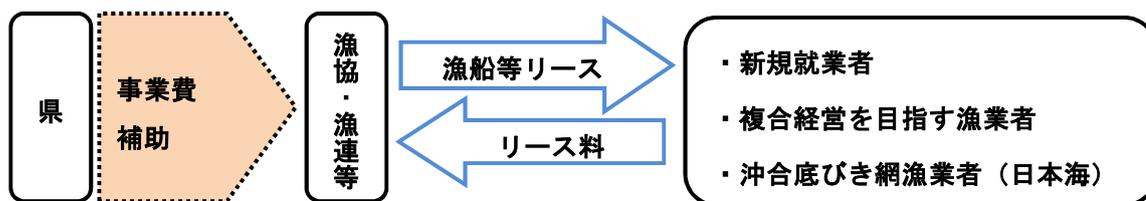


着底稚ダコ

## (2) 漁業の成長産業化

### ア 漁船漁業経営の高度化

平成28年度から、漁船や省力化機器等を新規就業者や複合経営を目指す漁業者などにリースして、設備投資にかかる負担を軽減し、円滑な着業や経営の高度化を図る取組を支援している。



[漁業施設貸与事業の実績(令和5年度)]

漁業種類	ノリ養殖	せん(かご)	五智網	沖合底びき網	合計
隻数	1	1	1	2	5

イ 漁業者の所得向上に資する共同利用施設等の整備

漁業生産活動に欠かせない共同利用施設の整備に対し、県は国事業に上乘せ補助し支援している。

令和5年度は、坊勢漁業協同組合が急速冷凍設備や紫外線殺菌装置を備えた養殖カキの作業保管施設を整備し、漁獲物の品質保持と魚価向上が期待されている。



坊勢漁協 作業保管施設

ウ 収益性の高い養殖業の確立

海域の生産力が低下する中、国においても漁業制度改革のひとつとして、養殖業の振興に本格的に取り組むことを掲げている。

このような中、本県では、既に基幹漁業として高い全国シェアを誇るノリや、カキの生産の安定を図るとともに、新技術の開発、普及を推進している。

① 藻類（ノリ、ワカメ）

藻類は、栄養塩の不足や水温低下の遅れなど、近年の漁場環境の変化に大きく影響を受けているため、養殖管理に必要な栄養塩濃度や水温などの観測データを迅速に提供して漁業者を支援するとともに、高水温に強い品種の開発や食害対策などに取り組んでいる。

ノリ養殖では、収益性の向上と競争力の強化を図るため、大型ノリ自動乾燥機や高性能刈取船の導入を支援し、経営規模の拡大や効率化を進める。

また、ワカメ養殖では、水産技術センターが開発した自家採苗技術を漁業者に移転した。引き続き、ワカメ種苗の確保や安定生産に向けた支援を行う。



大型ノリ自動乾燥機



高性能刈取船

[導入支援実績]

(単位 乾燥機：基 刈取船：隻)

年度	H19～R1		R2		R3		R4		R5		合計	
事業内容	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船	乾燥機	刈取船
件数	133	42	0	2	3	2	1	4	1	0	138	50

[クロダイによる養殖ノリの食害防除技術開発]

水産技術センターでは、近年深刻となっている養殖ノリの食害の実態把握と食害防除に関する研究に取り組んでいる。

ノリ養殖漁場で、タイムラプスカメラによる監視調査や超音波発信機を用いた行動把握調査を実施し、漁場周辺に複数の大型クロダイの群れがいることや、これらの住处や行動特性を把握した。

また、ノリ養殖漁場とクロダイの住处の経路上に「うず刺網」を設置することで、クロダイを選択的に漁獲できる漁法を開発した。

今後は、「うず刺網」等による効率的な漁獲方法に加え、食品利活用などの検討も進めていく。



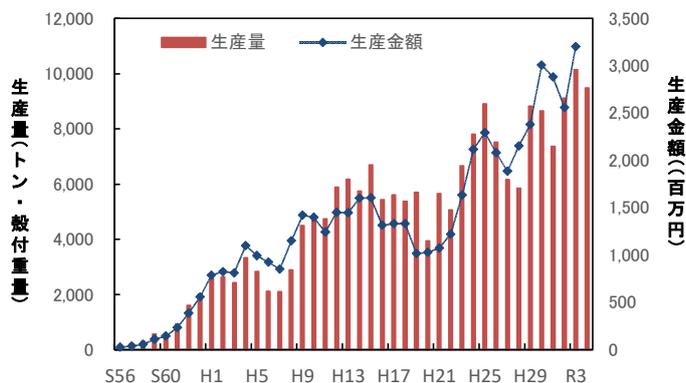
クロダイによるノリの食害の様子

② 貝類（カキ、アサリなど）

順調に生産を拡大し、西播磨の特産として定着した「播磨灘産カキ」の品質保持と生産の安定のため、養殖密度の適正化の指導や餌となる植物プランクトンの発生情報を提供するとともに、シングルシード養殖などの導入を支援している。

また、新たな県産ブランドと

して定着が期待されるアサリ養殖は、増え続ける種苗需要を満たすため、県産種苗の配布に加え、漁業者による種苗生産や、より小型の種苗から養殖を開始する技術などの開発と普及を進めている。



カキ養殖の生産推移

③ 魚類（トラフグ、サーモンなど）

魚類養殖は、給餌により栄養塩不足に左右されず安定生産ができるため、「淡路島3年とらふぐ」や「坊勢さば」、「神鍋清流サーモン」など、各地で様々なブランドが生まれており、これらの育成・強化に向け各産地で支援している。



淡路島3年とらふぐ  
(南あわじ市)

### 3 日本海 ～ 沖合漁業の経営維持と沿岸資源の増大 ～

#### (1) 沖合漁業の経営維持

##### ア 新船建造の推進

収益性の劣る老朽船の解消のため、国事業や県事業を活用し、燃料費など操業コストの削減や漁獲物の付加価値向上、就労環境の改善に必要な装備などを取り入れた沖合底びき網漁船等、基幹となる沖合漁業の新船建造等を推進している。



令和5年6月に竣工した沖合底びき網漁船

##### [沖合漁業の新船建造実績]

種 類	在籍漁船数	H19～R5 実績	R6 計画
沖合底びき網	39	10	2
べにずわいがにかご	9	2	—

##### イ 船員の確保・育成

沖合漁業の慢性的な船員不足を解消するため、平成23年度から、未経験の船員就業希望者を対象に漁協等が行う実地研修を支援している。

##### [船員就業希望者研修実績]

区分	参加人数	就業者数
H23～R4	73 人	36 人
R5(見込)	5 人	5 人
累計(見込)	78 人	41 人



沖合底びき網漁船での研修

##### ウ 沖合増殖場の整備

平成19年度から本県漁業者が操業する日本海西部海域では、ズワイガニ等を対象とした国営増殖場の整備が進められており、本県も整備費用の一部を負担している。完成済みの28箇所（計画32箇所）は、漁業者が保護区として操業を自粛し、資源の確実な増加を図っている。

また、本県でも、平成29年度から令和3年度にかけて香住沖で、この国営事業と連携した増殖場を整備した。

##### [沖合増殖場造成実績]

事業種目	R5 実施（地区名）	R6 計画（地区名）
国営 増殖場造成	赤碕沖	赤碕沖（調整中）

## (2) 沿岸資源の増大

### ア 漁場の整備

漁場の生産力向上のため、一本釣りや定置網等で漁獲される回遊魚等の集魚効果を持った魚礁やマダイ等の産卵親魚の保護、稚魚の育成を図る増殖場の造成を進めている。

#### [沿岸漁場整備実績]

事業種目	R5 実施（地区名）	R6 計画（地区名）
増殖場（県営）	三尾	三尾
大型魚礁（県営）	釜屋沿岸	釜屋沖



大型魚礁（鋼製魚礁）



大型魚礁（コンクリート組立魚礁）

### イ 種苗放流

兵庫県第8次栽培漁業基本計画（令和5～令和9年度）に基づき、一本釣りや潜水等の沿岸漁業が対象とする魚種の種苗を生産・放流している。

#### [令和5年度種苗生産・放流実績(千尾・千個)]（日本海）

※主要魚種を記載

魚種	生産実績	放流実績	放流サイズ
マダイ	300	250	50mm
ヒラメ	200	160	50mm
カサゴ	11	11	40mm
アワビ類	29.4	29.4	20mm
サザエ	31.5	31.5	15mm

## (3) 水産加工業の振興

昭和63年に香住漁港東港の水産加工団地内に整備された排水処理施設は、老朽化により臭いの発生などの課題が生じている。このため、香美町が令和6年度の完成を目指して実施する施設改築整備に対し、県は国事業の上乗せ補助により支援している。

整備後は、脱臭装置等の機能強化により、周辺環境の改善や運転経費の削減などが期待されている。



現在の排水処理施設（香美町）

#### (4) 外国漁船対策

我が国は日本海側で、韓国、北朝鮮、ロシアと対面し、その何れとも排他的経済水域（EEZ）の境界確定ができておらず、日韓漁業問題や大和堆周辺の違法操業問題が生じている。さらに頻発する北朝鮮によるミサイルの発射も加わり、本県の漁業者に深刻な影響を与えている。

これらは、全て国家間で解決されるべき課題であるため、漁業者と関係府県が連携し、国に対して抜本的解決を求め、解決されるまでの間の影響緩和策の継続などの要望を続けている。



日韓漁業暫定水域の概念図

#### ア 日韓漁業問題

平成 11 年の日韓漁業協定発効により設定された広大な暫定水域は、日韓両国の漁業者による利用が予定されていたが、設定当初から韓国側に独占され、我が国の漁船が操業できない状況にある。しかし、同水域の利用を調整する日韓漁業共同委員会は、平成 28 年に決裂したまま、再開の見込みが立っていない。

加えて、暫定水域に隣接する我が国 EEZ 内には違法に残置された漁具によるゴーストフィッシングがズワイガニなどの資源に悪影響を与えている。このため、沖合漁業の漁業者は国基金を活用し、毎年、違法漁具の撤去など海底清掃活動を実施している。



外国漁船の違法漁具によるゴーストフィッシング

#### イ 大和堆周辺における集団違法操業

大和堆周辺では、スルメイカ等を目的とした多数の外国漁船が我が国排他的経済水域内に侵入し、資源を収奪するとともに、我が国の漁船の操業を妨げている。

#### ウ 北朝鮮によるミサイル発射等

北朝鮮によるミサイル発射が頻発し、漁業者の不安が増している（令和 5 年 1～12 月で計 19 回）。

国に解決を要望するとともに、県では、香住漁業無線局で、24 時間 365 日、本県漁船の現在位置の把握や操業安全に必要な情報の伝達、発射事案発生時の迅速な安否確認などを行っている。



但馬水産事務所内の無線局

## 4 経営の安定化

### (1) 漁業制度資金の融通

#### ア 漁業近代化資金【利子補給】

漁業者や水産加工業者の資本装備の高度化を図り、漁業経営の近代化に資することを目的に、長期の設備資金を融通している。

#### イ 豊かな海づくり資金【利子補給】

漁業者や水産加工業者等の事業に必要な運転資金のほか、災害資金など幅広い需要に対応した、低利の資金を融通している。

#### [加工原材料価格の高騰等への対応]

光熱費等の高騰に加え、原材料高の影響を受ける水産加工業者を支援するため、豊かな海づくり資金のうち、光熱費や加工原材料購入等を使途とする水産加工業経営資金の貸付限度額の拡充及び貸付利率の低減を行った。

- ① 貸付限度額：個人1,000万円→1,500万円、法人2,000万円→3,000万円
- ② 貸付利率：0.30%→0.15% ※金利は令和6年3月末現在

#### ウ 沿岸漁業改善資金（融資枠:1.0億円）【直接貸付】

沿岸漁業者の経営合理化や担い手の育成確保などを目的に、無利子の資金を貸し付けている。

#### [漁業制度資金の利用実績]

(令和6年3月31日時点)

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	主な事例
漁業近代化資金	件数	210	213	133	128	116	漁船、漁船用機関、魚探、ノリ全自動乾燥機等 (上乘分：漁業経営基盤強化金融支援事業)
	うち上乘分	8	-	-	-	-	
	金額(百万円)	3,047	3,040	1,763	2,076	2,091	
	うち上乘分	748	-	-	-	-	
豊かな海づくり資金	件数	48	197	73	48	39	水産加工用原料魚、ノリ養殖用種網、魚類養殖用餌料、カキ養殖用種苗、燃油の購入等
	うちコロナ対策	-	135	28	7	-	
	うち高騰対策	-	-	-	-	31	
	金額(百万円)	772	1,608	705	607	871	
	うちコロナ対策	-	923	112	45	-	
うち高騰対策	-	-	-	-	478		
沿岸漁業改善資金	件数	0	0	0	2	0	漁船機関、レーダー、GPS受信機等
	金額(百万円)	0	0	0	16	0	

※沿岸漁業改善資金は、漁船機関等を対象にする国の補助事業が設けられたため、貸付が減少している

## (2) 燃油高騰対策

### ア 漁業用燃油の供給安定化

漁業者に燃油を供給する県漁連の仕入れコストを軽減するため、燃油の一括購入にかかる豊かな海づくり資金への利子補給により、漁業用燃油の価格と供給の安定化を図っている。

### イ 漁業経営セーフティーネット構築事業の利用推進

燃油・配合飼料価格が上昇したときの影響を緩和するため、価格が上昇した際に、漁業者・養殖業者と国の拠出により積み立てられた基金から補填金を交付するセーフティーネット構築事業の利用を推進している。

#### [セーフティーネット構築事業（燃油）の加入状況]

件数	補てん実績 (R5. 4~R5. 12)
1, 627	681百万円

## (3) 共済加入の推進

### ア 漁業収入安定対策制度の推進

資源管理に取り組む漁業者等を対象に、漁業者と国の拠出により積み立てられた基金から漁業共済に上乘せ補填する「積立ぷらす」と共済掛金の追加補助からなる漁業収入安定対策制度を活用し、経営安定を図っている。県では制度要件である資源管理協定等の作成や取組の指導などを通じて制度の円滑な運用と加入促進を図っている。

#### [漁業収入安定対策の活用状況]

収入安定対策 加入件数	対策活用者の 漁業生産額(A)	県内漁業生産額 (B)	対策活用者の割合 (A/B)
931	42, 816百万円	48, 768百万円	88%

#### [淡路島西岸での油流出事案への対応]

令和6年2月11日、淡路島西岸沖の浮流油による養殖ノリ被害が発生した。これに対し、県は原因不明者による油濁被害が漁業共済の支払い対象となることを確認し、速やかな対応を指導するとともに、国の救済制度である漁場油濁被害救済事業を活用するため、国及び(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構に働きかけ、現在、県漁連と連携して申請業務を進めている。

また、豊かな海づくり資金(災害資金)による低利融資により、被災漁業者の経営を支援していく。

### イ 養殖漁業（魚類）の赤潮等による被害の補償

通常の契約では支払対象とならない異常な赤潮等による損害を補てんする、赤潮特約にかかる掛け金を、国と共に助成している。(負担割合 国2/3 県1/3)

#### [赤潮特約の加入状況]

対象魚種	加入件数
タイ、フグ、サクラマス	13 (加入率100%)

## 5 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成

### (1) 新規就漁者の確保

就漁希望者を対象に漁協等が行う漁業現場での実地研修を支援する国の経営体育成総合支援事業の活用を進めている。

#### [経営体育成総合支援事業の実績(令和5年度)]

区分	R5事業開始者数	R5事業終了者数	R6事業継続者数	研修期間
雇成型	17人	7人	10人	最長2年
独立型	2人	0人	2人	最長4年

### (2) 本県水産業を先導する人材の育成

将来の水産業を先導する人材育成のため(一財)兵庫県水産振興基金が設けた「大輪田塾」に協力し、講師の派遣や修了論文の作成指導を行っている。

平成17年の開講以降、これまでに88名の塾生が課程を修了し、組合長や漁協等の役員を輩出するなど大きな成果を挙げており、現在も10名の塾生が在籍している。



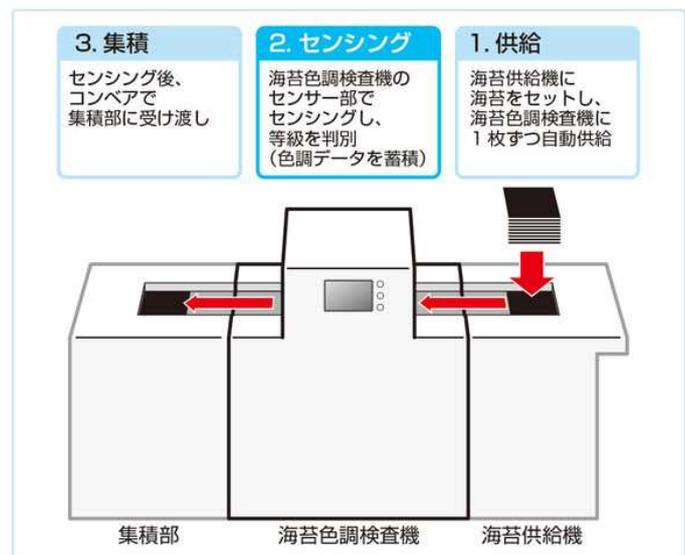
大輪田塾第19期生の入塾式  
(前列左3名及び右3名)

## 6 スマート水産業の推進

乾ノリ<sup>ほし</sup>の色調検査業務のDX化を目指した県漁連の取組を支援するため、県は「兵庫のりスマート流通プロジェクト」に参画している。

乾ノリの品質は、細かく等級分け(格付け)されるが、県内各地の検査場で検査員が目視で行う相対評価であることや検査員の人材不足などが課題となっている。

このため、現在、県漁連がグローリー(株)と共同で、最新の画像認識技術とAI技術を活用して開発した乾ノリ色調検査機の実証試験に取り組んでおり、品質を数値化(絶対評価)することで、検査業務の効率化や消費者目線の「見える化」を目指している。



乾ノリの色調検査の流れ  
(出典：(株)グローリーHP)

## IV 特色を活かした活力ある地域づくりの推進等

### 1 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進

#### (1) 魚食普及の推進

学校給食・食育支援センター等と連携した料理教室や、魚料理のレシピ動画を店頭ディスプレイやSNSで配信するなど、県漁連等が行う様々な魚食普及活動を支援している。

また、東京電力福島第一原発の処理水海洋放出をきっかけとした魚離れの危惧に対しては、県産水産物消費喚起キャンペーン事業により、県産水産物の学校給食への提供や量販店の店頭での対面販売の強化に取り組むほか、PRフェアの開催により消費喚起を行った。



ひょうごのおさかなフェスタ 2023  
(コアキタマチショッピングセンター)

#### [県漁連の料理教室開催実績] (令和5年度)

回数	参加人数
340回	8,020人

#### [学校給食への食材提供実績] (県産水産物消費喚起キャンペーン事業のうち学校給食応援事業)

県産食材名	提供箇所数*	提供食数
カキフライ	20箇所	5,957食
アカエイ唐揚げ	222箇所	142,341食
マダイ切身(骨取り済)	262箇所	184,204食
ノリ(味付け)	552箇所	336,403食
合計	延べ1,056箇所	668,978食

※重複(複数食材を提供)を除いた箇所数は603箇所



アカエイ唐揚げ

#### (2) 観光分野と連携した消費拡大

大嘗祭<sup>だいじょうさい</sup>での献上を契機とした淡路島産マダイ「淡路島えびす鯛」のほか「但馬産松葉がに普及推進協議会」、「香美町とと活隊」など、漁業者が観光業者や水産加工業者等と連携して行う地元産水産物の認知度向上や販売促進などの取組を支援している。

また「淡路島サクラマスグルメ」や「浜坂ほたるいか祭り&地えび」「香住ガニまつり」等の産地イベントのほか、見学船を使った漁業体験など、産地を訪れ“見て・食べて・楽しんで”もらう取組が好評を博している。



但馬産松葉がにフォトコンテストのチラシ

### [坊勢漁協によるフィールドパビリオンの展開]

坊勢漁協では、全国でも珍しい漁業見学船に乗船しての定置網漁業等の漁業見学やブランド魚「ぼうぜ鯖」の餌やり体験のほか、妻鹿漁港の漁協直販施設での海鮮バーベキューなどの「坊勢島漁業見学&体験ツアー」を展開している。大阪・関西万博に向けて、ひょうごフィールドパビリオンの認定を受け、国内外へ坊勢の魅力の発信と交流の拡大が期待される。



漁業見学船での漁業見学と漁獲体験

## 2 安全安心な流通の確保

### (1) 違法に採捕された水産動植物の流通防止

特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律の施行により、アワビ、ナマコを採捕する漁業者や流通・販売、加工を行う事業者からの届出（令和6年3月末現在採捕事業者1,468件、取扱事業者202件）を受けるとともに、制度の適正な履行に向け指導に努めている。

### (2) 貝毒監視体制の整備

アサリやマガキ等の貝毒蓄積状況を監視し、毒化した貝の流通を未然に防止し、県民への的確な情報提供を行っている。

### [マガキ貝毒の減毒特性の把握と出荷自主規制期間の短縮]

水産技術センターでは平成22年から令和2年までに本県で発生したマガキの貝毒の毒量の変化などを調査・分析し、減毒の特性を明らかにし出荷自主規制期間の短縮要件を整備した。これを令和4年12月に発生したマガキの貝毒に全国で初めて適用した結果、これまで最短15日要したものが8日となり、規制期間の短縮を実現した。

### [監視実績]（令和6年3月末現在）

監視対象種	監視地点	監視回数	検体数
アサリ、マガキ、イワガキ、トリガイ、アカガイ、ナミガイ、スタレガイ	32カ所	24回	167検体

## 3 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進

内水面漁業の振興に関する法律に基づき、平成27年度に全国に先駆けて策定した県計画「ひょうご内水面漁業振興方策」は、令和6年度内に改定し、さらなる増殖手法の確立や河川環境の保全を進めていく。

### 内水面漁協の現況 (R4 年度末現在)

○漁協数：21組合  
○組合員数：3,598人

## (1) 内水面水産資源の増殖

近年、河川環境の悪化などによりアユやアマゴなど溪流魚の生息数が減少している。

特にアユは、豪雨による環境変化やカワウ等の食害の影響による資源量の減少に加え、釣り客からの遊漁収入の減少から、内水面漁協が行うアユの放流量が減少し、産卵親魚量が非常に少ない状況である。このため、産卵親魚を放流する内水面漁協の取組を支援し、親魚量の補完により翌年の稚アユの天然遡上の下支えにより、アユ資源の維持・増大を図っている。

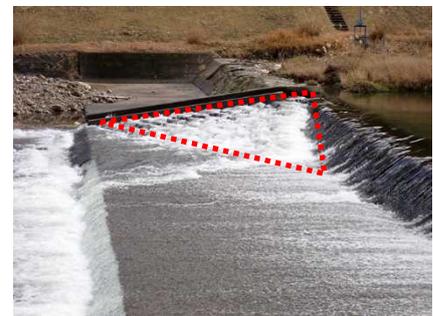


アユ産卵親魚の放流状況

## (2) 内水面生態系の維持保全

河川の清掃や魚介類の移動を阻害する魚道内の堆積土砂の除去、外来魚やカワウの効率的な駆除・防除対策など、内水面漁業者等が行う河川の生態系を保全する活動やそれらを通じた環境学習の取組を支援している。

また、但馬地域の河川では、土地改良センターと連携して、自然の石組を模倣した簡易で効果的な「水辺の小わざ魚道」の整備し、堰や落差などの遡上を促すことで、河川生態系の保全・回復に努めている。



水辺の小わざ魚道  
(岸田川・既設魚道に併設)

### [令和5年度の活動状況]

活動組織			主な活動
関係市町	活動組織数	構成員数	
加古川市他 17 市町	12	916 人	○河川清掃 ○環境学習 など

## V 漁港の整備・保全

### 1 漁業生産活動の効率化、省力化を図るための施設整備

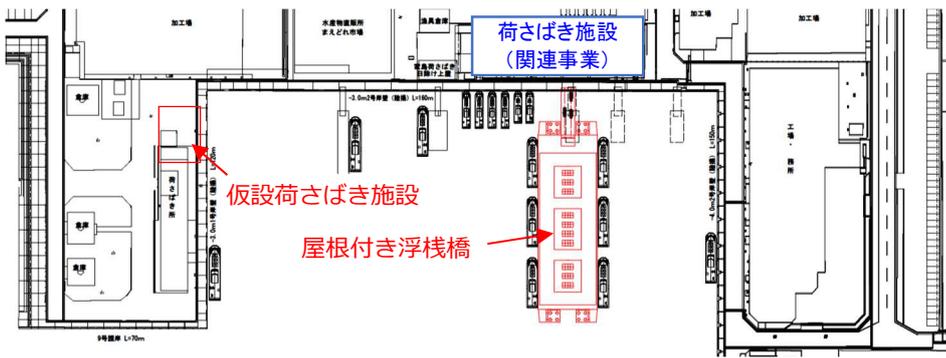
港内の静穏度向上を図る防波堤や、陸揚作業の効率化・軽労化を図る浮棧橋など、漁業活動の環境改善を図るための施設整備を推進している。

#### (1) 妻鹿漁港（姫路市） 浮棧橋の設置

播磨地域の「流通拠点漁港」である妻鹿漁港は、家島や坊勢等、近隣漁船による漁獲物の陸揚げが多いことから、さらなる水産振興に向けた陸揚げ・集荷機能の強化、及び漁業関係者の減少・高齢化への対応が喫緊の課題である。

このため、漁獲物の衛生管理レベル確保及び陸揚げ作業の効率化・軽労化を図るため、令和5年度から屋根付き浮棧橋の整備に着手している。令和6年度は、工事施工中の漁業活動継続に必要な仮設荷さばき施設を建築する。

## 計画平面図



屋根付き浮棧橋  
(整備イメージ)

## 2 漁港施設の老朽化対策の推進

既存施設の老朽化に伴う機能低下を防ぐため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進している。

### (1) 仮屋漁港（淡路市） 物揚場（コンクリート部）の補修

仮屋漁港には、水産物の陸揚げや出漁準備、漁船係留に必要な物揚場が多数ある。それらの物揚場コンクリート部に段差やひび割れが発生、通行及び運搬機能が低下していることから、令和2年度から物揚場（コンクリート部）の補修工事を実施、令和5年度に完了した。これにより漁業関連車両や漁業従事者の通行など漁業生産活動の維持、安全性を確保している。



仮屋漁港物揚場 整備前



仮屋漁港物揚場 整備後

## 3 「<sup>うみぎょう</sup>海業」の推進による漁村地域の活性化

人口減少や高齢化の進行などによる漁村地域の活力低下に対し、漁港においてマリンレジャーなど海や漁村が有する価値や魅力を活用することで、地域に所得と雇用を生み出す「海業」を推進している。姫路市の妻鹿漁港では、従来から直売所の設置や観光漁業の導入などを進めており、全国的な優良事例となっている。

また、現在、国の「海業振興モデル地区」に指定された新温泉町の居組漁港や、南あわじ市の丸山漁港において、事業計画の策定など地域の取組を支援している。



居組漁港



丸山漁港

## VI 防災・減災対策の推進

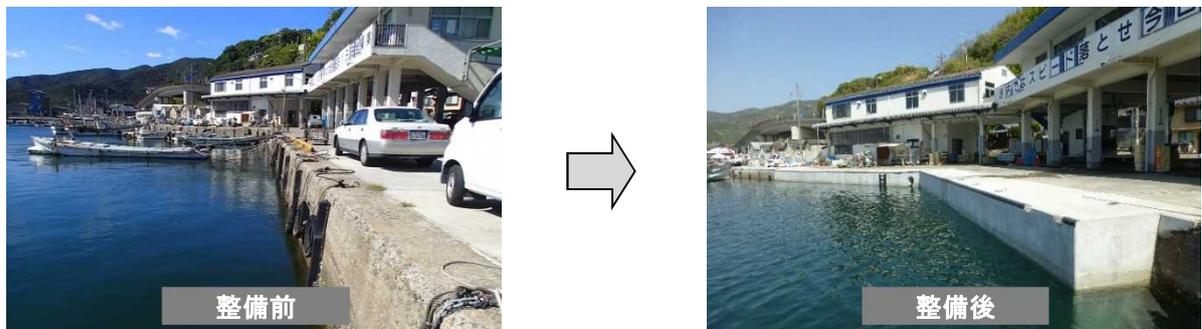
### 1 漁業活動の継続性を確保する漁港施設の耐震化

地震などの災害に対して脆弱性を有する漁港地域では、災害発生後の漁業活動の継続や早期回復、緊急物資輸送などの拠点となる漁港の機能強化を図っている。

#### (1) 香住漁港（香美町） 岸壁の耐震化

但馬地域の「生産拠点漁港」である香住漁港は、県地域防災計画で、大規模災害発生時の海上アクセスポイントとしての「防災拠点漁港」にも位置づけられており、地震・津波発生時における早期の漁船受け入れや漁獲物の陸揚げに加え、緊急物資の陸揚げ、背後集落への物資供給などを行う輸送拠点としての役割が期待されている。

このため同漁港では、地震・津波発生時に漁業活動の早期再開及び緊急物資運搬船の係留が可能となるよう、令和4年度から岸壁の耐震化を実施し、令和6年度内の完了を目指している。



耐震・耐津波化工事の整備イメージ

### 2 津波・高潮防災対策の推進

南海トラフ巨大地震や日本海における大規模地震による津波に備えて、レベル1津波（発生頻度が高い津波）に対しては越流を防ぎ、レベル2津波（最大クラスの津波）に対しては浸水被害を軽減することを基本方針として、防災対策を推進している。

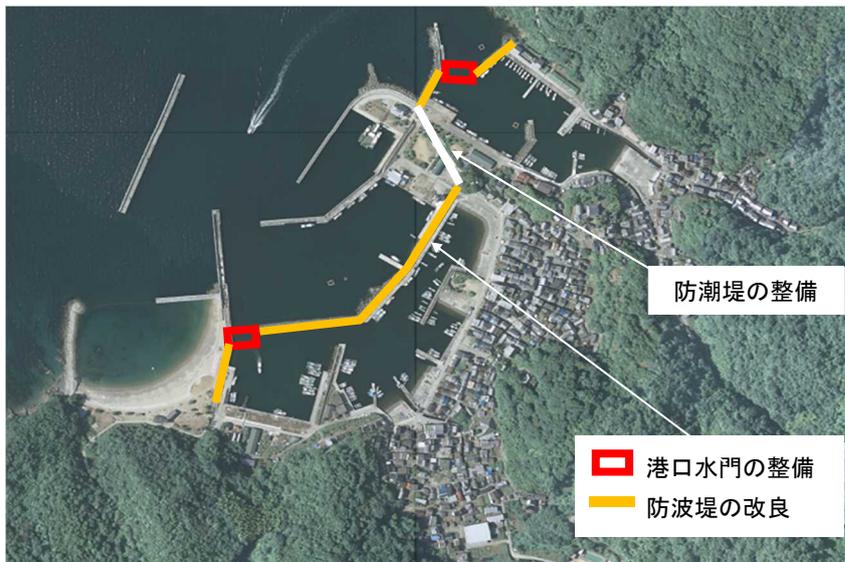
南海トラフ巨大地震による津波に対しては、県下で津波到達時間が44分と最も早い南あわじ市の沼島漁港で、水門・防波堤等の整備を実施している。

日本海津波対策については、令和4年度に漁港及び漁港海岸の対策工事を完了した。高潮対策については、香美町の香住漁港海岸で対策工事を実施し、令和4年度に完了した。現在、たつの市の室津漁港海岸で、防潮堤工事等を実施している。

#### (1) 沼島漁港（南あわじ市）<sup>こうぐち</sup> 港口水門の整備及び防波堤の改良

津波による浸水被害の軽減を図るため、漁港の入り口に「港口水門」を新設するとともに、防護ラインを形成する防波堤の嵩上げ等を実施している。

本港地区の港口水門は、平成30年度に工事着手しており、現在、水門躯体は概成し、電気・機械工事を進めている。令和6年度は防波堤のかさ上げ等を実施する。また、泊地区の港口水門は、令和4年4月から工事に着手した。



本港地区 港口水門 完成イメージ



本港地区港口水門 施工状況

## (2) 沼島漁港 防潮堤の整備

本港地区と泊地区を結ぶ防潮堤未整備箇所は、令和6年度より防潮堤と陸閘<sup>りっこう</sup>の整備工事に着手する。

## 3 海岸保全施設の老朽化対策の推進

護岸や水門、離岸堤などの防災機能を維持するため、海岸保全施設の長寿命化に向けた老朽化対策を推進している。

### (1) 妻鹿漁港、家島漁港（姫路市） 排水機場・水門等の補修

妻鹿漁港には、多くの水産加工場や水産物流通センターが所在し、周辺は工場や民家等が立地する人口密集地域である。

当漁港海岸の排水機場・水門は、整備後約30年が経過し老朽化が進んでおり、現在、排水機場の補修工事を実施している。令和5年度は除塵機等を更新し、令和6年度は水門の扉体<sup>ひたい</sup>塗装等を予定している。

同じく家島漁港海岸の排水機場・水門も整備後約20年が経過していることから、排水機場の補修工事を進めており、令和6年度は、除塵機の更新と護岸の補修工事を予定している。



妻鹿漁港 排水機場